

事務事業名	水洗化普及事務	事務事業No.	683 - 4
-------	---------	---------	---------

<b>1. 基本情報</b>						
担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
企業局	企業管理課	業務係	係長	税田 さつき	課長	田中 善広
施策体系	総合計画	政策	6	都市基盤・生活基盤		
		施策	8	上下水道の整備		
		基本事業	3	公共下水道事業の推進		
	その他の計画	個別計画	なし			
根拠法令・条例・要綱等	飯塚市企業局水洗便所等改造費補助金交付要綱、飯塚市水洗便所等改造資金融資あっ旋及び利子補給に関する規程、飯塚市下水道事業水洗化支援融資制度及び利子補給に関する要綱					
事業開始年度	—	事業終了年度	継続	事務事業類型	ソフト事業	
実施手法	全部直営	補助金等の支給	補助金等あり	実施計画期間	—	

**2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と運動）**

概要	自宅の排水設備の水洗化（下水道接続）のための改造工事を行うにあたり、経済的負担軽減のための補助制度の運用により、公共下水道の水洗化率の向上を図ることで河川の水質を向上させる。					
対象	働きかける相手・もの	下水道処理区域内の公共下水道未接続者				
手段	方法・働きかけ（活動指標）	制度を周知し、補助金の交付等により下水道接続時の経済的負担を軽減する				
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	公共下水道の水洗化率の向上及び公共下水道事業の推進を図り、河川の水質を向上させる				

**3. 活動指標（決算成果説明書と運動）**

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
水洗便所等改造費補助金制度利用件数	件	年間的水洗便所等改造費補助金の利用件数	40	25	40
融資制度新規利用件数	件	年間的水洗化融資及び利子補給制度新規利用件数	1	1	2

**4. 成果指標（決算成果説明書と運動）**

指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込	
公共下水道の水洗化率	%	100	100	100	100	
説明	水洗化人口÷処理区域内人口	方向性	達成目標年度	実績	90.48	91
		増加	—			

**5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と運動）**

経費区分	一般会計	—	特別会計	—				
予算科目・事業	会計	下水道会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	普及指導費
	大	—	中	—	他	—	事業	
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	(R2以降)	前年度実績(千円)	本年度実績(千円)	増減理由(10%以上の場合)	次年度予算(千円)			
	正職員	0.12 人 937	0.07 人 557		0.17 人 1,351			
	任期付職員(保育士)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0			
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0			
	任期付職員(CW・水質)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0			
	再任用フル	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0			
	再任用短	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0			
	1級フル	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0			
	1級パート	0.00 人 0	0.10 人 210		0.00 人 0			
	2級パート	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0			
人件費計(A)	937	767	水洗便所等改造費補助金の申請件数の減によるもの。	1,351				
事業費	直接事業費(B)	4,051		2,536	4,060			
	総事業費(A+B)	4,988		3,303	5,411			
直接事業費のうち	補助金	4,000		2,500	4,000			
の主な歳出内訳	利子補給金	47		33	56			
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)	0		0	0			
	国・県支出金	0		0	0			
	市債	0		0	0			
	一般財源	4,988		3,303	5,411			
その他( )								

6. 事務事業の事後評価★		
評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価	高い	行政が公共下水道の整備を実施しており、水洗化率向上のためにも、下水道接続の推進を市が行うべきであることから妥当である。
効率性 評価	高い	接続工事にあたり一番の不安材料は金銭面での不安であるため、負担軽減策である当該手段は最適であると考えられる。しかしながら、昨今の物価高騰等により工事費が高騰しているため、負担金の見直し(増額)も必要であると考えられる。
有効性 評価	高い	最終目標である水洗化率100%までには到達していないが、年々水洗化率は向上しており、公共下水道事業の推進には貢献しているが、補助額等の有効性及び制度の周知方法等については検討の余地がある。

7. 前年度評価時の計画と実績		
前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★
評価区分	方向性	次年度以降に予算（コスト）を必要とせず、直ちに実施できる改善策
一次評価	⑤コスト・成果ともに現状維持	次年度以降に予算（コスト）増を必要とし、中長期的に実施する改善策
		市ホームページ等による関連制度の周知を行うとともに、各種制度の効率性、事業継続性について検討・検証する。
		水洗便所等改造費補助金制度の補助対象、補助額等について必要額等を検討する。
前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度を実施できたこと、などを記入		
今年度も前年度と同額（10万円）で補助制度を継続し、市報等への記事掲載により制度の周知を行ったが、補助金制度の補助対象、補助額等についての必要額等の検討まではできなかった。		

8. 今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★	
【成果】	水洗便所等改造費補助金 25件、水洗化率向上 0.52ポイント
【課題】	水洗便所等改造費補助金制度について、効率性、補助対象、補助額等についての検討が必要である。また融資あっせん制度についても、制度利用率や運用コスト等を勘案し、事業継続の有効性について検証が必要である。

9. 今後の事業の方向性と改善策	
成果の方向性	【理由】 補助対象、補助額等について検討した結果、補助金を増額することで当該増額分以上の効果が見込めるとい
現状維持	【理由】 う結論に至った場合は、補助制度の見直しを行う。
コスト投入の方向性	【理由】 補助金を交付し、融資をあっせんし、当該融資に係る利子を補給する事業である以上、申請内容の審査や現地調査など
現状維持	【理由】 一定の事務量は生じる場所であり、それを処理するコストに削減の余地はない。
次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	市ホームページ等による関連制度の周知を行うとともに、各種制度の効率性、事業継続性について検討・検証する。
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	下水道整備計画等も勘案し、水洗便所等改造費補助金の件数や補助金額の増額等について検討する。なお、当該増額分以上の効果が見込めるとい結論に至った場合は、補助制度の見直しを行う。

評価変更理由	成果の方向性	・「成果の方向性」「コスト投入の方向性」ともに1次評価のとおりとする。 ※事前2次評価時に担当課より、1次評価の「成果の方向性」は拡充へ修正したい旨の説明があった。
	現状維持	
	コスト投入の方向性	
	現状維持	